

# 総合事業・地域密着型通所介護 についての確認事項

- 1.事業所所在地での総合事業の開始時期を確認している
- 2.既存利用者様で、事業所所在地と異なる保険者の場合において、総合事業が開始されているかを確認している
- 3.他市の利用者様で既に指定を受けている
- 4.要支援者の更新時に介護保険証の有効期間が月途中の場合の対応を確認している
- 5.事業所所在地及び、他市の総合事業の指定において申請スケジュールを確認している
- 6.総合事業の申請について必要書類を確認している
- 7.※定款に記載する文言を確認している

※要支援者の更新時に介護保険有効期間が月途中の場合の請求は日割り計算になる事もございます。

## 開始時期について

市区町村毎に異なる為、確認が必要

- ・〇月1日からすべての要支援者が総合事業の対象になるのか？
- ・介護保険証の有効期間更新時に総合事業の事業対象者になるのか？

※総合事業の場合はみなし指定であっても行政窓口に御確認お願い致します。  
市区町村によってみなし指定での受入れが出来ないことがあります。

## 申請スケジュール・必要書類について

総合事業の「事業対象者」の受入れに必要

- ・申請の締切と指定日について
- ・必要書類の様式等

## ※定款の文言

みなし指定の場合でも今後必要となる為、追加をご検討下さい。  
新規の指定(他市の指定を含む)場合は必要

## ※要支援者の更新時に介護保険証の有効期間の確認等

総合事業の開始や請求方法の確認が必要

## ※定款の文言

所在の市区町村によっては伝え方が異なりますが、

**介護保険法に基づく、第一号通所事業**

上記の文言は、「総合事業」の通所サービスに関して受入可能です。  
下記の文言であれば、介護予防＋総合事業(通所)をまとめる事が可能です。

**介護保険法に基づく、介護予防通所介護  
事業又は第一号通所事業**

尚、行政によっては文言が異なる場合もございますので、  
詳細につきましては必ず各行政窓口にお問合せ下さい。

## 確認のポイント

### 1. 要支援者のご住所

ご住所が事業所所在地と異なる場合

総合事業が始まっているかどうか、必ず確認が必要となります。

### 2. 介護保険証の有効期間

こちらは現在のご利用者様で要支援者がいる場合に必ず確認してください。

有効期間が  
月途中(○月15日等)の場合

- ・総合事業の開始はいつからか？
- ・請求に関しては日割り計算になるのか？

有効期間が月途中ではない場合

- ・総合事業の開始はいつからか？

## 確認のポイント

他市区町村にて総合事業が始まる際、  
「通所型サービスのみなし」があるかどうか確認が必要



「通所型サービスのみなし」  
がある場合

- ・申請が必要かどうかの確認



「通所型サービスのみなし」  
がない場合

【新規の申請が必要!!】

- ・申請のスケジュール
- ・申請の必要書類

※みなし指定を受けられている場合でも、上記の様に申請が必要・不要と  
分かれる場合がございますので一度御確認をお願い致します！

- 1.平成28年4月1日以降、指定を受けていない他市区町村からの利用者様の受入れがないことを確認している
- 2.定款に記載する文言を確認している
- 3.定款の提出が必要か確認している
- 4.運営規程に追加となる項目を確認している
- 5.運営規程に上記4の内容を追加している
- 6.運営規程の提出が必要か確認している
- 7.※2・6と合わせて変更届の提出が必要か確認している
- 8.変更届に必要な書類の確認をしている

※みなし指定で他市区町村利用者を受入れされている事業所様は、H28.4月以降、加算体制や人員変更等が生じた場合、指定権者とみなし指定を受けている保権者に変更届を提出する可能性がございます。恐れ入りますが、変更届を提出する際は、ご確認をお願い致します。

## ※定款の文言

所在の市区町村によっては伝え方が異なりますが、

**介護保険法に基づく、  
地域密着型通所介護事業**

上記の文言は、「地域密着型」の通所介護のみ受入可能です。  
下記の文言であれば、「地域密着型」の通所以外の事業を行うことも可能です。

**介護保険法に基づく、  
地域密着型サービス事業**

この他に「認知症高齢者グループホーム」「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「夜間対応型訪問介護」などが挙げられます。



## 追加項目

※運営規程すべてにおいて、「通所介護」⇒「**地域密着型通所介護**」

1.地域との連携

2.身体拘束について

3.虐待防止に関する事項

### 確認事項

契約書・  
重要事項説明書  
への記載

附則の追記

※平成〇〇年〇月〇日一部改正

提出の有無

## 地域との連携

### 「地域に開かれたサービスとしての在り方」

- ・地域住民や地域の自発的な活動等との連携・協力を行う
- ・地域との交流に努める

### 「運営推進会議に関して」

- ・運営推進会議の開催時期
- ・運営推進会議の構成員
- ・会議の内容
- ・会議の報告、公表方法について

## 身体拘束について

「原則、身体拘束を行わない」

「生命に・身体に危険が及ぶ場合にのみ行う」

- ・ご利用者様・ご家族様に説明し、同意を得ること
- ・必要最小限で行うこと
- ・記録を必ず残すこと
- ・身体拘束を無くす取り組みを行うこと

「3つの要件」

1. 切迫性  
(緊急性)

2. 非代替性

3. 一時性

# 虐待防止に関する事項

## 「人権擁護と虐待防止の為に講ずる措置」

- ・虐待防止の責任者選定
- ・成年後見制度の利用支援
- ・苦情解決体制の整備
- ・従業者に対して虐待防止を啓発・普及する為の研修の実施

## 変更届について

《平成28年4月1日以降》加算等を変更し、事業所所在地にのみ届出をされた事業所は**必ず**、他市区町村への確認を行って下さい。

※加算体制の変更に必要な書類や管理者の変更等は、他市区町村に届出が必要となる書類もございます。

## 確認事項

- ・変更に係る書類の提出が要・不要の確認
  - ・今後、提出が必要となる書類の確認  
(処遇改善加算計画書・実績報告書等)